

《翻 訳》

1990 年代の中国においてサービス業の成長が 相対的に遅れた要因の分析⁽¹⁾

許 憲春 (著)

寧 亜 東・李 潔・作間逸雄・谷口昭彦・佐藤勢津子 (翻訳と解題)

〔要 旨〕

本稿では、20 世紀の 90 年代における中国のサービス業の成長をめぐる基本状況を明らかにし、さらに、サービス業の成長が一国経済全体の成長より遅れた、体制面、統計面の要因などを検討した。

キーワード：中国、経済成長率、第三次産業、住宅サービス、教育サービス、政府統計、統計調査法、SNA、MPS、GDP

はじめに

世界銀行上級エコノミスト華而誠氏は 1990 年代における中国のサービス業価格の伸びが全体としての物価水準の伸びより高いにもかかわらず、サービス業の成長が一国経済全体の成長より遅れたという「不可解」な現象⁽²⁾を指摘した。本稿では、この現象について新たな視角から再確認をするとともにその解明を試みた。

I. サービス業成長の基本状況

サービス業は第三次産業とも呼ばれ、一国経済の重要な構成部分をなす。世界経済成長の状況から見ると、サービス業の経済全体に占める割合は上昇傾向にある。この傾向は少なくとも、比較的長い期間を取るとサービス業の平均成長率は経済全体の成長率より高いことを意味する。80 年代において中国の経済成長にもこのような特徴が現

れてきた。実際、1980 年～1989 年において、第三次産業の年平均成長率は 13.4% で、GDP の年平均成長率の 9.9% より 3.5 ポイント高かった。したがって、経済全体に占める第三次産業の割合は年々上昇し、1980 年の 21.4% から 1989 年の 32.0% に 10.6 ポイント増えた。しかし、1990 年代には状況が逆転したように見える。経済全体の成長より第三次産業の成長が相対的に遅れていた。経済全体に占めるその割合が増えないだけでなく、逆に下がってしまっている。1990 年～1999 年における GDP と第一・第二・第三次産業の成長の様子を表 1 と図 1 に示す。

表 1 と図 1 によると、1997 年～1999 年を除く、すべての年で第三次産業の成長率は GDP の成長率より低く、年平均では 1.2 ポイントほど低かったことがわかる。したがって、1990 年代の第三次産業の成長は経済全体の成長より遅れていたと考えられる。そのことから必然的に第三次産業の対一国経済の割合の低下を招いた。1990 年～1999 年における当期価格表示の GDP に占める第

表 1 GDP と第一・第二・第三次産業の成長率の推移

(単位：%)

年次	GDP 成長率	第一次産業成長率	第二次産業成長率	第三次産業成長率
1990	3.8	7.3	3.2	2.3
1991	9.2	2.4	13.9	8.8
1992	14.2	4.7	21.2	12.4
1993	13.5	4.7	19.9	10.7
1994	12.6	4.0	18.4	9.6
1995	10.5	5.0	13.9	8.4
1996	9.6	5.1	12.1	7.9
1997	8.8	3.5	10.5	9.1
1998	7.8	3.5	8.9	8.3
1999	7.1	2.8	8.1	7.5
平均	9.7	4.3	12.9	8.5

出所：『中国統計ダイジェスト』（2000）の国内総生産指数表により作成。

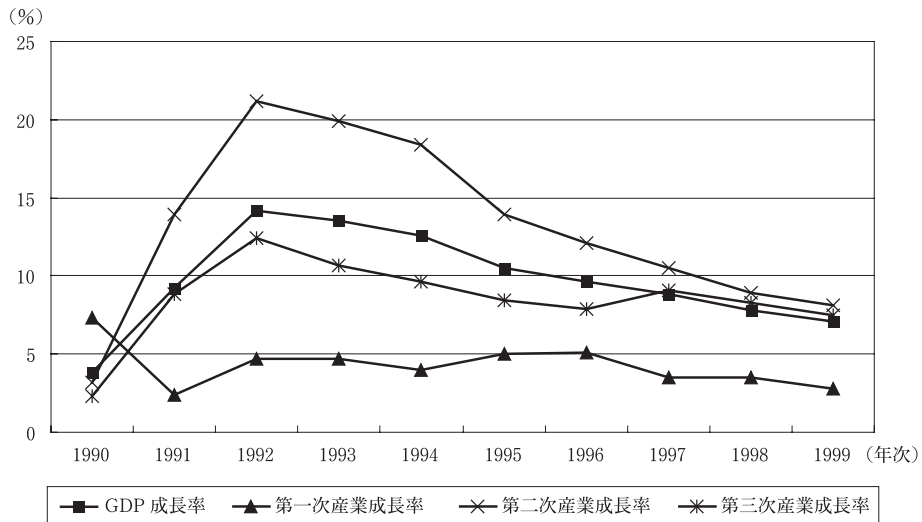


図 1 1990 年～1999 年における GDP と第一・第二・第三次産業の成長率

一・第二・第三次産業のシェアを表 2 と図 2 に示す。

表 2 と図 2 によると、当期価格表示の GDP に占める第三次産業の割合は 1992 年の 34.3% をピークに年々下がって、1996 年には 30.1% にまで低下した。それはピークから 4.2 ポイントの低下であった。そのシェアは 1997 年から回復し、1999

年には 32.9% まで上昇したが、依然として、1992 年のピークより 1.4 ポイント低かった。

1990 年～1999 年における不変価格表示の GDP に占める第一・第二・第三次産業の構成比を表 3 と図 3 に示す。

表 3 と図 3 によると、趨勢としてみれば、不変価格表示の第三次産業シェアの動きは当期価格表

1990年代の中国においてサービス業の成長が相対的に遅れた要因の分析

表2 当期価格表示のGDPに占める第一・第二・第三次産業の構成比の推移
(単位：%)

年次	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1990	27.1	41.6	31.3
1991	24.5	42.1	33.4
1992	21.8	43.9	34.3
1993	19.9	47.4	32.7
1994	20.2	47.9	31.9
1995	20.5	48.8	30.7
1996	20.4	49.5	30.1
1997	19.1	50.0	30.9
1998	18.6	49.3	32.1
1999	17.3	49.7	32.9
平均	21.0	47.0	32.0

出所：『中国統計ダイジェスト』（2000）の国内総生産構成表により作成。

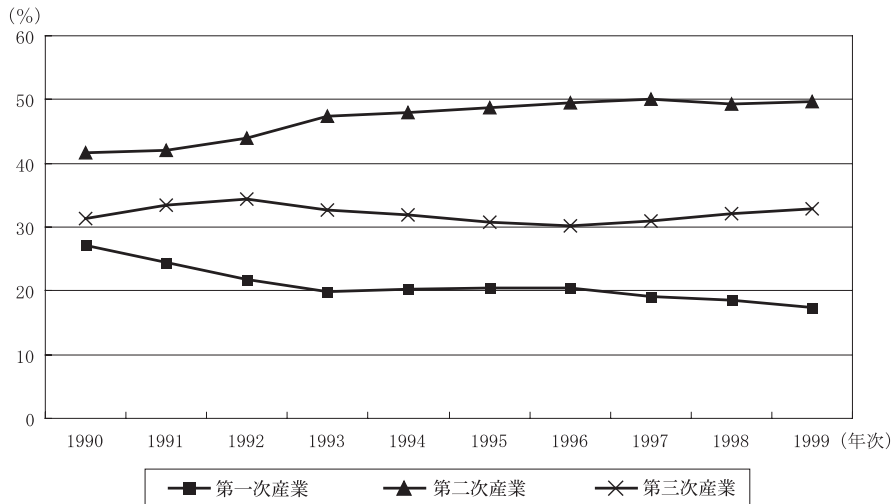


図2 当期価格表示のGDPに占める第一・第二・第三次産業の構成比の推移

示のそれとほぼ同じであるが、1997年以降の不変価格表示の第三次産業のシェアの上昇傾向は当期価格表示の場合ほど顕著ではない。全体的に見れば、不変価格表示の第三次産業シェアがより小さく、当期価格表示の場合より年平均3ポイント近く低かった。

成長率の低さとは逆に、第三次産業価格の上昇

幅は経済全体の物価水準の上昇幅より大きい。1990年～1999年に中国GDPデフレーターは82.3%上昇したが、第三次産業の価格指数は111.1%上昇した。後者は前者より28.8ポイント高く、年平均にすると1.8ポイント高かった。

消費者物価指数も一国全体の物価の動向を考察するための指標としてよく使われている。総合消

表 3 不変価格表示の GDP に占める第一・第二・第三次産業の構成比の推移
(単位：%)

年次	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1990	27.1	41.6	31.3
1991	25.4	43.4	31.2
1992	23.3	46.0	30.7
1993	21.4	48.6	30.0
1994	19.8	51.1	29.1
1995	18.8	52.6	28.6
1996	18.0	53.8	28.1
1997	17.2	54.6	28.2
1998	16.5	55.2	28.3
1999	15.8	55.7	28.4
平均	20.3	50.3	29.4

出所：『中国統計ダイジェスト』（2000）の国内総生産構成表により作成。

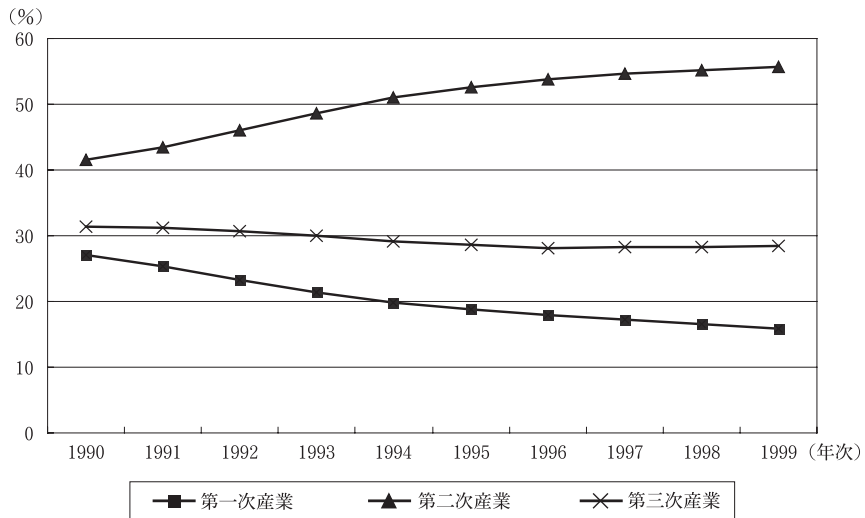


図 3 不変価格表示の GDP に占める第一・第二・第三次産業の構成比の推移

消費者物価指数とその内訳であるサービス項目の物価指数を表 4 と図 4 に示す。

表 4 と図 4 によると、1990 年～1999 年におけるサービス項目の物価指数は総合消費者物価指数より高い。総合消費者物価指数の年平均伸び率は 7.5%であるが、サービス項目の物価指数の年平均伸び率は 16.8%で、前者の倍以上である。特に、

1998 年と 1999 年には総合消費者物価指数の伸び率がマイナスであったにもかかわらず、サービス項目の物価指数の伸び率は 10%以上で、まったく正反対の傾向を示している。

表4 消費者物価指数

(前年=100)

年次	総指数	サービス業価格指数
1990	103.1	120.9
1991	103.4	108.7
1992	106.4	113.4
1993	114.7	127.9
1994	124.1	125.7
1995	117.1	120.2
1996	108.3	116.0
1997	102.8	116.5
1998	99.2	110.1
1999	98.6	110.6
平均	107.5	116.8

出所：『中国統計年鑑』（1995, 1999）と『中国統計ダイジェスト』（2000）。

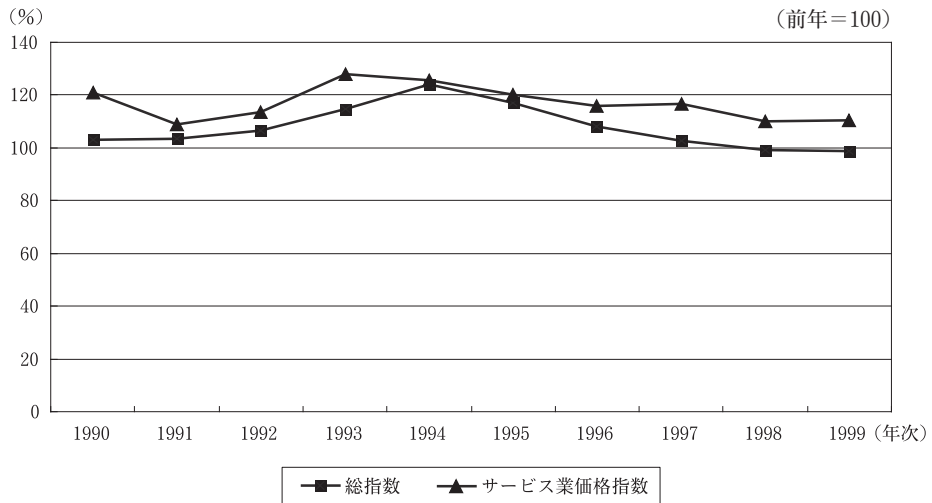


図4 消費者物価指数

II. 一国経済の成長よりサービス業の成長が遅れた要因の分析

価格指数はある程度需給関係を反映する。サービス価格の上昇幅が消費財・サービス全体の価格の上昇幅より大きいことは、サービスの需給比が

消費財・サービス全体の需給比より大きいことを意味している。特に1998年と1999年において、総合消費者物価指数の伸びはマイナスであったが、サービス項目の物価指数は相変わらず大幅な上昇を示した。これは財需要の不足とは逆に、サービス需要が旺盛であることを示している。では、なぜ1990年代のサービス業の成長は経済全体の成

長より低く、サービス業のシェアが下がったのか。著者は次の二つの側面からこの現象を理解できると考えている。すなわち、一つ目は第三次産業成長を制約する現実的な要因から理解することである。二つ目は国民経済と第三次産業の成長を反映している統計の面から理解することである。

1. サービス業を制約する現実的な要因

中国のサービス業が急速な需要拡大に相応した成長が出来なかったことについて、様々な現実的な要因が存在する。以下では教育サービスと住宅サービスを例として説明する。

(1) 教育サービス

1990年代において、中国政府は教育費を歳出の重点として、歳入の対GDP比が明らかに減少し⁽³⁾、財政が非常に逼迫した状況にあっても、教育への投入を絶えず増加させた。たとえば、1991年～1997年における国家財政に占める教育費は累積で8,334.84億元、年平均成長率は19.1%であり⁽⁴⁾、同期間の歳入の年平均成長率の16.7%より2.4ポイント高かった。しかし、中国の公的経費の対GNP比は表5に示すように世界の平均水準より低い。中国の公的経費への投入は明らかに不十分であることが分かる。

表5 公的経費の対GNP比 (単位：%)

	1990	1994	1995
中国	2.5	2.2	2.5
世界平均	4.8	4.9	5.2

出所：『中国統計年鑑』(1999)。

1990年代には、中国政府は多くのルートから資金を調達し、多種多様の形で教育を進展させる政策を採用した。その中には、非義務教育の段階において生徒から学費を徴収すること、社会的資金による学校運営への参画を奨励すること、寄付による学校運営などの政策がある。これらの措置は教育費の不足を解決する有効な手段となっている。先進国を含む数多くの国では、いろいろな工

夫によって多様な教育資源を十分に開発・利用して自国の教育を進展させてきた。1995年におけるいくつかの国の民間教育資金の対全教育支出比を表6に示す。

表6 1995年におけるいくつかの国の民間教育資金の対全教育支出比の比較 (単位：%)

国 別	民間教育資金の割合
ドイツ	27.1
日本	26.1
アメリカ	21.4
スペイン	19.9
フランス	10.3
インド	11.0

出所：張・李(2000)より。

これらの国と比べると、中国の政府以外の教育資源の開発と利用ははるかに足りないことがわかる。1998年における中国の社会团体と個人が投入した教育資金、調達した資金および寄付金は全教育支出の7.9%しか占めていなかった⁽⁵⁾。近年、多くの豊かな世帯は低年齢の子女を国外へ留学させることにより大量の資源を外国に流出した。

同時に、経済と社会の発展に伴い、個人が経験した教育水準は就業機会、経済的報酬と自己実現などの側面との関連がますます明らかになっているため、教育の重要性が強く認識されるようになり、より多くさらにより良い教育を受けることが熱望されている。そうしたことから、ますます旺盛な教育需要が生み出されている。

公的経費投入の不足のもとで、潜在的な教育資源が十分に開発・利用されないことは、中国の教育が本来あるべき速度で進展していない原因となっている。教育の需要と供給の間の深刻な矛盾は教育サービス価格が総合消費者物価指数より急速に上昇する原因となる。これもサービス項目の物価指数が総合消費者物価指数より高くなる一つの要因となっている。

中国教育の改革は教育の進展をさらに促進するだろうと考えられる。

(2) 住宅サービス

中国の住宅サービス業の付加価値がGDPに占める割合は先進国より低いばかりでなく、他の発展途上国と比べてもさらに低い(表7を参照のこと)。

表7 各国におけるGDPに占める住宅サービス業の割合 (単位: %)

国 別	1990	1991	1992	1993
中 国	1.8	1.7	2.0	1.8
アメリカ	11.8	11.8	11.9	11.6
カナダ	15.7	16.2	16.3	16.3
ドイツ	7.1	7.0	7.1	7.8
日本	11.0		11.2	11.8
ノルウェー	9.6	9.6		
韓 国	9.5	10.3	10.7	
タイ	4.4	4.0	3.7	3.7
フィリピン	6.7	6.9	7.5	7.8
インド	3.3	3.2	3.1	

出所: 許・李(1998)より。

その主要な原因の一つは、長期にわたって実施されてきた福祉型の住宅制度である。この制度の下では、公有住宅の家賃は非常に低く住宅の補修コストすら賄えないほどであり、また、住宅管理部門は新しい住宅を開発し、住宅サービス水準を向上させる能力を持っていない。一方、労働者の賃金が低いため福祉型住宅の質は劣るにもかかわらず、良質の住宅を買ったり、借りたりする余裕はない。「一家二制度」の家庭でも、例えば夫婦のうちいずれかが政府機関に勤めているため、福祉型の住宅を享受でき、他方は私有企業あるいは外資企業で働くことにより高収入が得られるような場合、本来ならば良質の住宅を買う(借りる)能力があるはずであるが、一旦新しい非福祉型の住宅を買う(借りる)と、福祉型の住宅の利用資格を失うので、普通の場合はむしろ幾分窮屈でも元の福祉を放棄しない。したがって、福祉型の住宅制度は住宅サービスの向上を制約している。

進行中の住宅制度改革は疑いなく住宅サービスの向上を促進するだろう。

2. 統計上の要因

(1) 当期価格統計の問題

(a) 農村鉱工業の統計

長い間、農村の鉱工業は、国家統計局が直接管轄する統計調査の範囲外とされていたので、その統計は、関連部門が総合報告表を順次取り纏める形で作成されたものである。全国第三次鉱工業センサス結果によると、農村鉱工業の産出額は18,000億元(1995年)過大推計されており、それは農村鉱工業の産出額全体の実に40%を占める。

関連資料により計算された1991年~1997年農村鉱工業産出額の対鉱工業産出額の割合を表8と図5に示す⁽⁶⁾。

表8 農村鉱工業産出額の対鉱工業産出額の割合 (単位: %)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
割合	28.0	32.5	36.3	43.8	33.7	44.2	45.8

表8と図5において、1991年~1994年の数字は第三次鉱工業センサス以前の鉱工業統計によるもの、1995年は第三次鉱工業センサスのもの、1996年、1997年は第三次鉱工業センサス以降の鉱工業統計によるものである。表8と図5によると、第三次鉱工業センサス年次の数字が低いことが分かる。第三次鉱工業センサス以前の数字が高いのは農村鉱工業産出額の水増し分を十分に差し引かなかったためである⁽⁷⁾。第三次鉱工業センサス以降の見かけの反動増も、主に農村鉱工業産出額の水増し分を十分に差し引かなかったことによるものであり、農村鉱工業の成長がそれほど変動することはあり得ない。鉱工業付加価値の推計には農村鉱工業産出額の水増しについてさらに調整を行なったが、なお不十分である。

(b) 農業統計

全国農業センサスの結果によって、経常的な牧畜業の統計では肉類産出量は22.0%高く推定され、豚、牛、羊の飼育総頭数はそれぞれ20.7%、21.1%と21.8%⁽⁸⁾過大推定された。したがって、豚、

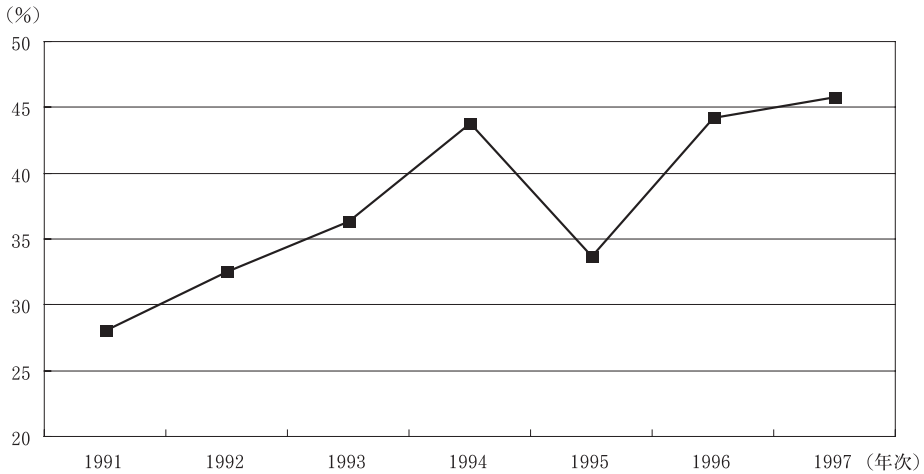


図 5 農村鉦工業産出額の対鉦工業産出額の割合

牛、羊の生産額の過大推定は農業付加価値にも影響を及ぼす。

(c) サービス業統計

物的生産の重視と非物的サービスの軽視という伝統的な指導思想の影響を受けて、従来、サービス業統計は弱い分野であった。1993年から1995年にかけて、中国は第一次サービス業センサスを行なった。当該センサスの結果によると、サービス業が過小推計される現象は普遍的に存在することが分かる。第一次サービス業センサスの後に、国家統計局はサービス業のデータ系列を大幅に遡及修正した。しかし、その後も、中国はサービス業に関する包括的かつ経常的な統計調査制度を確立できなかったため、統計漏れの問題は依然として深刻である。たとえば、コンピュータ・ソフトウェアサービス、インターネットサービス、弁護士サービス、会計士サービスなど新興のサービス業の統計調査はほとんど行なわれていない。一方、伝統的なサービス業の統計調査の範囲にも欠落が存在する。このような理由から、サービス業は過小推計されることになる。

農業、農村の鉦工業の過大推計とサービス業の過小推計により GDP に占める第一次産業と第二次産業の割合は過大推計され、第三次産業の割合は過小推計される結果となる。

国家統計局は 1999 年から一定規模以下の鉦工

業企業と個体企業（農村鉦工業の大部はこの類別に属する）のサンプル調査を行ない、鉦工業統計の水増し問題を解決しようとしている。現在までのところ、国家統計局は第一次農業センサス資料を利用して経常的な農業統計の過大推計問題の解決に向けた研究と経常的なサービス業の統計調査制度の方法上の問題の研究とを行なっている。これらの統計作業の改革と発展は過大推計と過小推計による影響を徐々に改善させ、当期価格 GDP の産業構成を合理的なものにしてゆくだろう。

(2) 不変価格表示の問題

表 2 と表 3 によれば、90 年代、中国サービス業における不変価格付加価値の割合は当期価格付加価値の割合より低いことが分かる。原因としては、一つ目はサービス業の価格の上昇幅がほかの部門の価格の上昇幅より高いことであり、二つ目は不変価格表示値を計算する際の価格の変動要素の取り除き方が統一されていないことである。

(a) 鉦工業、農業の不変価格表示値

現在、中国の鉦工業統計における不変価格表示産出額の算出は 50 年代初期に構築された伝統的な方法がそのまま利用されている。その方法とは、国家統計局と関連部門が基準年次の実勢価格を基準として、各種の鉦工業製品の不変価格を決め、各の鉦工業企業がこの不変価格を基に、不変価格

表示の産出額を推計して、末端地方政府から中央へそれを順次集計することによって、省・市・区といった地方レベルと国レベルの不変価格表示の鉱工業産出額を得るというものである。1990年代の鉱工業の不変価格表示産出額の計算には1990年の鉱工業製品の価格を用いた。この鉱工業不変価格表示産出額の計算方法は各級経済管理部門のニーズを同時に満たしている。しかし、多くの欠陥が存在している。(1)基準年次以後に出現した新しい製品は不変価格が存在しないため、その不変価格表示の産出額は当期価格で計算されているケースが多く、価格の変動要素が取り除かれていない。(2)推計結果は末端組織にある担当者の業務遂行能力などの影響を受ける。特に郷鎮企業の場合は、統計担当者と会計士の業務能力などの影響を受け、当期価格を不変価格に代用するケースが目立つ。1990年代の中国では各部門の価格が上昇している年が多く、当期価格を不変価格に代用することにより鉱工業の不変価格表示の産出額の成長率を過大推計してしまう。(3)各段階で順次に集計する方法を採用するため、不正操作の余地ができてしまい、一部の企業と地方政府が業績作りに、統計データの作成に直接、間接に関与するケースもよくある。このことも鉱工業の不変価格表示の産出額の成長率を過大推計する要因となっている。(4)経験則として言えば、固定価格をウェイトとした産出額の成長率は、基準年次から遠ざかるほど高くなることが知られている。これは世界各国の不変価格統計が普遍的に直面する問題である⁽⁹⁾。中国においても鉱工業の不変価格産出額は固定価格加重によって得られたものなので、同様な問題が必然的に存在することになる。鉱工業の不変価格付加価値はその不変価格産出額によって算出したものであるため、鉱工業の不変価格産出額に関する計算方法は必然的に鉱工業付加価値とGDPの成長率にも影響することになり、さらに鉱工業不変価格の付加価値の成長率及び鉱工業不変価格の対GDP比にも影響を及ぼすことになるであろう。

農業の不変価格産出額の計算方法は鉱工業とほぼ同じであり、鉱工業の不変価格産出額の計算と

類似な欠陥が存在するため、農業不変価格の付加価値の成長率及び農業の不変価格付加価値の対GDP比に影響を及ぼす。

(b) サービス業の不変価格表示値

国民経済計算におけるサービス業の不変価格表示値の作成は、世界各国共通の難題である。より適切な推計方法が見出したいため、多くの国は就業人口成長率をサービス業不変価格表示付加価値の成長率に代用している。しかし、この方法は中国には適用できない。その原因として、中国は人口が多く就業の圧力も高く、一部の部門の就業人口の増加が対応部門の経済成長をよく反映していないことがあげられる。したがって、中国のサービス業不変価格付加価値の推計では主にデフレーションを採用している。中国の価格データはサンプル調査を通じて得られたもので、価格指数は前年次を基準年次としたものであり、1990年を基準年とする固定ウェイトによって計算したものではない。よって、サービス業のデフレーション法は伝統的な鉱工業や、農業の不変価格計算の様々な欠陥を回避することができ、より適切にサービス業の価格要素を取り除くことができる。

鉱工業や、農業における不変価格付加価値の推計方法とサービス業の不変価格付加価値の推計方法とでは価格要素の取り除き方が異なり、これもサービス業不変価格の付加価値の割合が低くなる原因となっている。

この状況に対して、近年、国家統計局は鉱工業の不変価格推計の改革を試験的に行ないつつある。1997年から鉱工業生産指数法を試験的に行ない、1999年からデフレーション法を実施している。試験的に検証した結果、国家統計局は新しい、より科学的な方法で鉱工業不変価格表示産出額と付加価値を計算しようとしている。現在、国家統計局は農業製品生産価格指数を試験的に作成している。農業製品生産価格指数の作成が成功すれば、デフレーション法を採用し、農業不変価格産出額と付加価値を推計する予定である。また、各種価格指数の作成方法及びサービス業不変価格の推計方法についても改善を図っている。これらの改善が実現すれば、不変価格GDPの計算結果は、第

一・第二・第三次産業の発展動向をよりよく反映するものになるであろう。

解題

《注》

- (1) 本稿は『管理世界』2000年第6号に発表されたものである。
- (2) Erh-Cheng Hua: "China: Manufacturing Competitiveness and the Service Sector".
- (3) 歳入の対GDP比は1990年15.8%, 1991年14.6%, 1995年10.7%, 1997年11.6%である。『中国統計年鑑, 1999年』266ページを参照。
- (4) 蘇(2000)を参照。
- (5) 張・李(2000)を参照。
- (6) 許(2000)。
- (7) 第三次鉱工業センサスの前後にかかわらず, 国家統計局は他の部門の統計資料を利用して農村鉱工業産出額を推計する際に, 必ず一定の調整を行なうことになっている。すなわち, 水増し分を除く。
- (8) 許(2000)を参照。
- (9) この問題を解決するために, 国際的に広く採用される方法として基準年次の間隔を短縮する方法と連鎖指数法とによって製品構成と価格構造の変化が経済成長率にもたらす影響を取り除く方法がある。連鎖指数とは前年度の価格あるいは当期価格をウェイトとして, あるいは前年度の価格と当期価格を同時にウェイトとして使って, 経済成長率を計算する方法である。米国は1995年にこの方法を採用し, 同時に過去のデータ系列を遡及修正した。

参考文献

1. Erh-Cheng Hua: "China: Manufacturing Competitiveness and the Service Sector".
2. 許憲春(2000)「中国GDP統計に関わる諸問題」『経済研究』2000年第2号。
3. 許憲春, 李文政(1998)「中国の不動産業勘定に関する現状, 問題点と改革構想」『研究参考資料』第54号。
4. 国家統計局編『中国統計年鑑』(1995, 1999)。
5. 国家統計局編『中国統計ダイジェスト』(2000)。
6. 蘇明(2000)「中国科学技術・教育の発展と財政投入の政策」『マクロ経済研究』2000年第6号。
7. 張本波, 李震(2000)「我が国における教育の産業化問題に関する研究」『マクロ経済研究』2000年第6号。
8. 国家統計局統計設計管理司『統計制度方法公文書集1987-1993』。

本号で訳出するのは, 中国・国家統計局国民経済計算司長(当時)許憲春氏が2000年に『管理世界』第6号で発表し, その後, 『中国国民経済核算与宏観経済問題研究』(中国統計出版社, 2003年)の第13章として収録したものである。ここで許氏は, 1990年代における中国サービス業の状況を概観し, サービス業の成長が経済全体の成長より遅れた現象について論じている。

中国を含む中央計画経済諸国は国民勘定統計に関してSNA(System of National Accounts)ではなくMPS(Material Product System)を採用していた。これはソ連の経済学者と統計学者によって作成され, その体系の公式文書化は1960年代後半になされ, ロシア語で刊行されていた。その後, 1971年には国連から選択可能な国際標準体系として広く普及すべきとして承認され, 国連出版物として刊行された。

MPSでは, 多くのサービスの生産と販売が, 生産の境界から除かれたため, MPSとSNAとは異なった体系となっていた。物的な生産に焦点を合わせたMPSでは, 農業, 林業, 漁業, 工業, 建設業, および直接これらの財を生産する部門に関連したサービスだけが生産的であると考えられた。つまり, 小売業, 卸売業, および貨物輸送は生産の境界に含まれたが, 金融業, 保健サービス, 公益事業, 教育などは生産的であると見なされなかった。これらのサービスの生産と消費は, 移転とみなされたため, Net Material Product(NMP=GDPに最も近いMPS上の集計値)に含まれなかった。MPSでは, NMPとともに社会的総生産(Global Social Product: GSP)という集計量を持つ。GSPとは物的分野だけの産出額を合計したもので, NMPとはGSPから中間消費と固定資本減耗を差引いたものである。NMPとGDPとの違いは固定資本減耗分の取扱を除けば, サービス業のカバーされる範囲の差である。このサービス業の部分をどう推計するかが, またどのように調査するかが中国において重要な

懸案となっていた。

こうした中、国家統計局は1993年にサービス業の最初のセンサスを実施した。サービス業センサスは、個人事業主を含まないこと、中小企業の一部が調査から漏れることなどの問題があった。また、分類も粗いものであった。

一方で、1990年代のサービス業について、現実的な問題として許氏は教育と住宅サービスの問題をあげている。まず、教育については、教育に対する需要に供給が追いついていない現状から市場における教育サービス価格が高騰し、総合消費者物価指数より上昇速度が速いことを指摘している。これは、表3の「公的教育サービス支出の対GDP比」に示されるように、公的教育サービスへの支出が低く、高まる教育需要に対して不十分なためである。このような教育に対する需給ギャップは不変価格を推計する際の問題にもなってくると指摘している。中国では、不変価格表示の推計は、伝統的な方法からSNAで示されているようなダブルデフレーションを実施できる業種にはダブルデフレーションで実質付加価値を推計しているが、サービス業では商業・飲食業、金融業、不動産業などはシングル・デフレーションによって推計し、その精度を高める努力をしている。しかしながら、教育は公的教育と民間教育の制度整備が十分に機能しておらず、それにもなって教育サービス価格を厳密に推計することの難しさが本訳稿で指摘されていることは興味深い。

次に、不動産業について見てみると、不動産業付加価値の推計については、持ち家住宅サービスの付加価値推計法として、市場家賃アプローチとコストアプローチという2つの選択肢が存在する。日本は前者の市場家賃アプローチによって算出しており、本訳稿にも示されたように、GDPに占める住宅サービスの割合が12%弱となっている。一方、中国は不動産の賃貸市場がまだ成熟していないことから、後者のコストアプローチを採用している。このコストアプローチの方法は、まず、住宅の可住面積合計に1m²当たりの平均建設費を掛け合わせることで家計住宅ストックの合計評価額を算出し、適切な減耗率を用いて、家

計住宅固定資産の帰属減耗額を計算する。次に、この帰属減耗額に家計住宅サービスにかかわるその他の本源的投入費用を計上して、家計住宅サービスの付加価値を算出する方法である。しかしながら、実際には、都市部と農村部の持ち家住宅を推計することにあたって、その付加価値の推計に減価償却のみを考慮し、他のコストが含まれていないことから、過小評価となっている。推計の際に使用された帰属減耗率は、都市部は4%、農村部は2%とした（許[2002]による）。また、持ち家の帰属減耗率のデータは取得費用価格によって推計されているため、過小評価の可能性もある。その結果、表1にも示されたように2004年までの「不動産業の対GDP比」がわずか2%弱になっている。

表1 不動産業の対GDP比
(単位：%)

1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	4.5

出所：中国統計年鑑各年版より作成。

後述する経済センサスにともなって、都市部の住宅は農村部より良質で、使用年数も長いことから、推計の際に使用された帰属減耗率は、都市部は2%、農村部は3%に変更し、また、持ち家の帰属減耗率のデータも当期建設コスト価格評価に変更した（許[2006]による）。こうした推計手法の変更によって、2004年の「不動産業の対GDP比」が4.5%に上方修正になった。今後、中国不動産の賃貸市場の発展にともなって、市場家賃アプローチが採用されれば、不動産業付加価値の推計額がさらに上方修正される可能性も出てくる。

このような推計上の問題点の改善努力に加えて、中国国家統計局は整合的な統計調査の不備などを考慮し、2004年12月31日を基準日として、経済センサスを2005年に実施した。表2は中国がこれまで行ってきたセンサスの調査対象年を示したものである。1982年の人口センサスから始まり、1990年代は、人口センサス、サービス業センサス、鉱工業センサス、農業センサス、基本単位センサスを行なっている。

表 2 中国におけるセンサスの調査対象年

	1982	1985	1990	1993	1995	1996	2001	2004
人口センサス	○		○				○	
農業センサス						○		
基本単位センサス						○	○	↓
鉱工業センサス		○			○			↓
建設業センサス								↓
サービス業センサス				○				↓
経済センサス								○

注：↓は経済センサスに吸収されている。

出所：王（2005）などから作成。

2000年代になって2001年に人口センサス、基本単位センサスを行ない、2004年には経済センサスを行なっている。経済センサスは、これまで行なわれてきた基本単位センサス、鉱工業センサス、サービス業センサスと新たに建設業センサスを含む統計調査となっている。こうした経済センサスの実施によって、調査客体のコストが軽減され、調査対象も個人事業主を含む広範な調査となっている。今後、経済センサスは西暦の末尾が3と8の年次に行なわれる。これによって中国GDP統計の精度も上昇することが期待される。

経済センサスの結果の一部（要約）は、2006年版中国統計年鑑に掲載されている。

経済センサスが実施された結果、2004年のGDPは16.8%上方修正され、第三次産業のGDP構成比は40%上方修正された。表3のGDPの変遷を経済センサス前と経済センサス後を比較したのを見ると、90年代半ば頃から調整幅が大きくなり、2000年以降、10%を超える調整が行なわれているのがわかる。

この経済センサスの実施によって調査客体のコスト削減、統一的な枠組みの中で第二次産業と第三次産業の発展規模、産業構造などの把握、GDP統計の精度を向上させるといった成果が期待される。また、この経済センサスの特徴は、これまでの基本単位センサス、鉱工業センサス、サービス業センサスなどの単体事業センサスとは異なり、建設業センサスや従来センサスでは調査されてこなかったような個人事業主を含むことである。

その意味で、1990年代のセンサスよりも広い範囲をカバーしている。

また、表3の経済センサス前と経済センサス後の産業別の構成比をみると、第一次産業では経済センサス前に15.1%であったものが、経済センサス後は13.1%に下方修正され、第二次産業では経済センサス前52.9%から経済センサス後46.2%へと下方修正されている。最後に、第三次産業では経済センサス前31.9%から経済センサス後40.7%に上方修正されている。第三次産業だけが上方にシフトし、第二次産業は大きく下方にシフトしていることがわかる。

図1は2006年1月に国家統計局が公表したセンサス前後の実質成長率、第三次産業の実質成長率である。実質成長率は2004年時点で比較すると約0.5ポイント上方修正されている。第三次産業では、2004年時点で約2%上方修正されている。GDP成長率と第三次産業の成長率を比較するとセンサス前とセンサス後では第三次産業のそれが上方修正されているため、1997年以降、実質成長率の逆転が見られ、第三次産業の実質成長率がGDPの実質成長率を上回っていることがわかる。

図2は経済成長に対して、各産業の寄与度である。経済センサス後の1997年以降、第三次産業の寄与度が大きくなっているのがわかる。

表4は中国と世界各国の公的教育支出の対GDP比を示している。中国の数値はインドネシアより高いが、多くの途上国との比較あるいは日本、韓国、欧州諸国などの先進国との比較を見て

1990年代の中国においてサービス業の成長が相対的に遅れた要因の分析

表3 経済センサス前後の名目GDPと産業構成比の比較

(単位：億元)

	経済センサス後				経済センサス前				開差 (%)
	GDP	構成比 (%)			GDP	構成比 (%)			
		第一次	第二次	第三次		第一次	第二次	第三次	
1978	3645.2	27.9	47.9	24.2	3624.1	28.1	48.2	23.7	0.58
1979	4062.6	31.0	47.1	21.9	4038.2	31.2	47.4	21.4	0.60
1980	4545.6	29.9	48.2	21.9	4517.8	30.1	48.5	21.4	0.62
1981	4891.6	31.6	46.1	22.3	4862.4	31.8	46.4	21.8	0.60
1982	5323.4	33.1	44.8	22.1	5294.7	33.3	45.0	21.7	0.54
1983	5962.7	32.9	44.4	22.7	5934.5	33.0	44.6	22.4	0.47
1984	7208.1	31.8	43.1	25.1	7171.0	32.0	43.3	24.7	0.52
1985	9016.0	28.2	42.9	28.9	8964.4	28.4	43.1	28.5	0.58
1986	10275.2	26.9	43.7	29.4	10202.2	27.1	44.0	28.9	0.72
1987	12058.6	26.6	43.5	29.9	11962.5	26.8	43.9	29.3	0.80
1988	15042.8	25.5	43.8	30.7	14928.3	25.7	44.1	30.2	0.77
1989	16992.3	24.9	42.9	32.2	16909.2	25.0	43.0	32.0	0.49
1990	18667.8	26.9	41.3	31.8	18547.9	27.1	41.6	31.3	0.65
1991	21781.5	24.3	41.8	33.9	21617.8	24.5	42.1	33.4	0.76
1992	26923.5	21.5	43.5	35.0	26638.1	21.8	43.9	34.3	1.07
1993	35333.9	19.5	46.6	33.9	34634.4	19.9	47.4	32.7	2.02
1994	48197.9	19.6	46.6	33.8	46759.4	20.2	47.9	31.9	3.08
1995	60793.7	19.8	47.2	33.0	58478.1	20.5	48.8	30.7	3.96
1996	71176.6	19.5	47.5	33.0	67884.6	20.4	49.5	30.1	4.85
1997	78973.0	18.1	47.5	34.4	74462.6	19.1	50.0	30.9	6.06
1998	84402.3	17.3	46.2	36.5	78345.2	18.6	49.3	32.1	7.73
1999	89677.1	16.2	45.8	38.0	82067.5	17.6	49.4	33.0	9.27
2000	99214.6	14.8	45.9	39.3	89468.1	16.4	50.2	33.4	10.89
2001	109655.2	14.1	45.2	40.7	97314.8	15.8	50.1	34.1	12.68
2002	120332.7	13.5	44.8	41.7	105172.3	15.3	50.4	34.3	14.41
2003	135822.8	12.6	46.0	41.4	117390.2	14.4	52.2	33.4	15.70
2004	159878.3	13.1	46.2	40.7	136875.9	15.2	52.9	31.9	16.81

出所：中国統計年鑑 2005年版と2006年版から作成。

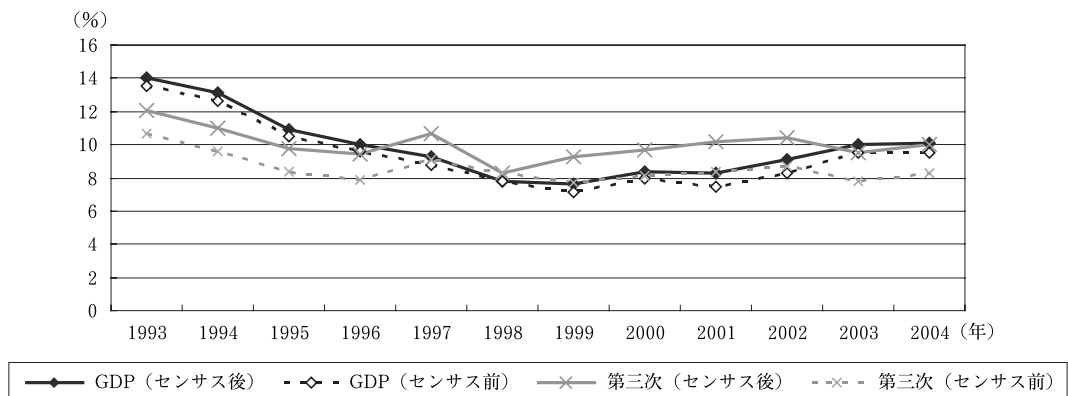


図1 経済センサス前の実質成長率

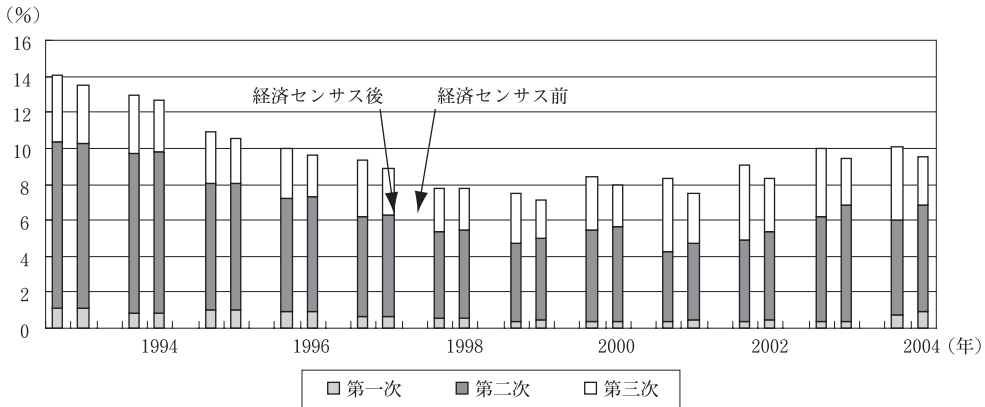


図 2 実質 GDP 成長率の寄与度

も低い数値を示している。

経済センサスの結果をふまえて許氏の論点をさらに検討してみよう。中国の教育ニーズは高い。沿海部の都市住民は裕福であるため子弟に教育費をかけることができるし、農村戸籍を持つ農村出身者の中には、都市の大学に進学し都市の企業に就職することで都市戸籍の取得を目指す者がいる(丸川 [2002])。しかし、前述のように、公的教育支出の対 GDP 比は低いから、よりよい教育を受けるために民間教育への需要が高まり、それが結果的には、民間教育価格の上昇を招くことになっていることがこの許論文で指摘されているところである。このことは同時に、低所得者層の高等教育を受ける機会をより厳しいものにしてしまう。教育機会の格差は訓練の行き届いた優秀な人的資本の供給に影響を与えることになるため、優秀な労働力の奪い合いが産業間で発生し、結果的に生産性の低い集約型労働サービスを提供している業種への安価な労働力の流入がさらに市場価格を押し下げていることになっているかもしれない。結果として教育を受ける際の格差が人的資本の蓄積に影響を与え、さらにそれが今後、経済成長に影響を及ぼすかもしれない。

次に不動産業では、許氏が例示している福祉型の住宅は、これまで自由な売買はできなかったが、無期限で、定年や死亡と関係なしに本人及び家族が住み続けることができた。その後、1988年に、こうした土地制度の抜本的な見直しが行なわれ、

表 4 公的教育支出の対 GDP 比

(単位: %)

	2000	2001/2002	2002/2003	2004
中 国	2.1	2.2	2.2	3.1
ネ パ ール	3.7	3.4	3.4	3.4
インドネシア		1.3	1.3	1.1
バングラデシュ	2.5	2.3	2.4	2.2
モンゴル	2.3	6.2	9.0	7.5
南アフリカ	5.5	5.7	5.3	5.4
タ イ	5.4	5.0	5.2	4.2
韓 国	3.8	3.6	4.3	4.3
ド イ ツ	4.6	4.5	4.6	4.8
フ ラ ンス	5.8	5.8	5.7	5.6
イ タ リ ア	4.5	4.6	5.0	4.7
オーストラリア	4.7	4.6	4.9	4.9
イ ギ リ ス	4.5	4.4	4.7	5.3
米 国	4.8	4.9	5.7	5.7
日 本	3.5	3.6	3.6	3.6
世 界	4.4	4.1	4.4	4.4

出所：各国及び世界のデータは World Development Indicators (2003年版, 2004年版, 2005年版, 2006年版) から作成した。

具体的には土地使用権を独立の権利として譲渡可能とし、その後、1995年までの間に、土地使用権の払い下げ、転売等の関係規定も整備された。土地使用権とは日本で言えば定期借地権のことである。1998年には国務院が「新たな都市住宅制度の改革」を発表し住宅への新たな需要が増加した。この改革の骨子は、以下の通りである。

① 政府や国有企業が、福祉住宅を低家賃で支

給する従来の制度を廃止し、代わりに住宅補助金を支給する

- ② 既存の福祉住宅の家賃を建設コストや改築費用に見合うレベルまで引き上げる
- ③ 福祉住宅の払い下げを推進する
- ④ 住宅金融制度を整備し、個人の住宅購入を促進する

都市住宅制度改革は不動産市場に影響を与え、これまで統計的な補足が困難であった福祉型住宅の存在がサービス業付加価値の捕捉に影響を与えていたかもしれない。

参考文献

- 王在喆, 清水雅彦 (2003) 「中国における「工業統計」の変化と現状：日中比較の視点による考察」『経済学季報』53 (1/2), pp. 195-231, 立正大学経済学会
- 王在喆, 胡祖耀 (2005) 「中国における第一回経済センサス：中国の統計調査制度の変遷について」『経済学季報』55 (2), pp. 125-159, 立正大学経済学会
- 王在喆, 宮川幸三, 清水雅彦 (2006) 「中国における工業統計調査制度」『経済学季報』55 (3/4), pp. 173-209, 立正大学経済学会
- 許憲春 (2002) 「中国のGDP統計」『経済学 (季刊)』第2巻第1期
- 許憲春 (2006) 「経済センサス年GDP統計の変更について」『経済研究』2006年第3号
- 許憲春著, 李潔・作間逸雄・谷口昭彦 翻訳と解説 (2005) 「中国政府統計の改革」『社会科学論集』第116号
- 許憲春著, 李潔・作間逸雄・谷口昭彦 翻訳と解説 (2006) 「中国鉱工業と農業の不变価格表示の付加価値の現行推計方法及びその見直しについて」『社会科学論集』第117号
- 許憲春著, 李潔・作間逸雄・谷口昭彦 翻訳と解説 (2006) 「中国のサービス業統計及びその問題点について」『社会科学論集』第119号
- 高橋克秀 (2004) 「中国GDP統計の信頼性 未完の移行期, MPS体系とSNA体系の接合と矛盾」『神戸大学経済学研究年報』51, pp. 35-53, 神戸大学大学院経済学研究科
- 陳言 (2006) 「陳言の中国縦横無尽(41) 初の経済センサス実施でGDP増 サービス業の拡大の意味は何か」『週刊東洋経済』(5998), 56, 東洋経済新報社
- 真家陽一 (2005) 「中国 中国の経済統計はどこまで信用できるのか (特集 目からウロコの15項目統計のワナ 数字のウソ)」『エコノミスト』83 (27) (通号 3756), 86~87, 毎日新聞社
- 真家陽一 (2006) 「04年GDP統計を大幅上方修正, “それでも過小評価か” (エコノミスト・リポート 揺らぐ中国国家統計への信認)」『エコノミスト』84 (5) (通号 3805), 84~86, 毎日新聞社
- 松田芳郎 (1987) 『中国経済統計方法論』アジア経済研究所
- 丸川知雄 (2002) 『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会
- Marer, P., (1985) *Dollar GNPs of the U.S.S.R. and Eastern Europe*, The Johns Hopkins University Press
- OECD (2006) *Understanding National Accounts*, OECD
- Xu Xianchun (2002) “Study on some problems in estimating China's Gross Domestic Product,” *Review of Income and Wealth*, series 48, Number 2, June 2002 pp. 205-215
- World Bank (2000) *China: Services Sector Development and Competitiveness*, World Bank

著者プロフィール

許 憲春 (XU Xianchun) : 現在, 中国国家统计局 (NBS) 副局長, 上級統計師, 中国投入産出学会理事長, 中国国民経済計算学会副理事長, 北京大学中国国民経済計算と経済成長研究センター常務副センター長, 北京大学経済学院など複数の大学の客員教授または兼任教授。

長年国民経済計算の理論研究と実務作業に従事。中国1987年産業連関表 (中国におけるはじめての本格的な産業連関表) の立案と作成, 中国新国民経済計算体系の立案・設計と実施, 中国の第1回第3次産業センサス実施案の設計と調査技術指導等に携わった。

主な著書, 編著, 訳著に『中国国民経済計算とマクロ経済問題研究』(単著: 中国統計出版社, 2003年), 『中国国民経済計算の理論方法と実践』(単著: 中国統計出版社, 1999年), 『中国国民経済計算体系の改革と発展』(単著: 経済科学出版社, 1997年), 『中国国民経済計算体系の理論・方法・応用』(共著: 中国統計出版社, 1992年), 『国民経済計算体系 (SNA), 1993』(共訳: 中国統計出版社, 1995年) など多数。

《Summary》

XU Xianchun: An Analysis of Factors causing the Relatively Low Growth Rate
of the Chinese Service Sector in the 1990's

NING Yadong, LI Jie, SAKUMA Itsuo, TANIGUCHI Akihiko, SATO Setsuko

In the 1990's, the Chinese GDP growth rate was 9.7% on average, but although the prices of services rose faster than those of goods, the growth rate of the service sector was only 8.5%, which was lower than the GDP.

The present paper describes the basic situation of the Chinese service sector in the 1990's, and examines factors causing the service sector's lower growth from institution and statistical viewpoints.

Keywords: China, economic growth, tertiary industry, housing services, education services, official statistics, statistical survey methods, SNA, MPS, GDP